PCT/JP03/10723

25.08.03

# 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 10 OCT 2003

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年 9月 6日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-261889

[ST. 10/C]:

[JP2002-261889]

出 願 人 Applicant(s):

大東電機工業株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)



2003年 9月26日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

PC-2002225

【提出日】

平成14年 9月 6日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

A47C 7/50

【請求項の数】

7

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府東大阪市昭和町9番11号 大東電機工業株式会

社内

【氏名】

清水 信三

【特許出願人】

【識別番号】

592009214

【氏名又は名称】 大東電機工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100061745

【弁理士】

【氏名又は名称】 安田 敏雄

【電話番号】

06-6782-6917

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001579

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9300842

【プルーフの要否】

要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 フットレスト装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 椅子前部から前方に突出する左右一対の支持部材と、この支持部材間に横軸回り回動自在に枢支され且つ一方面に下肢用マッサージ部を備え他方面に下肢を載置可能な下肢載置面を備えたフットレストとを有しており、前記左右支持部材とフットレストとの間に、フットレストを下肢用マッサージ部が前面にくる姿勢と下肢載置面が前面にくる姿勢とに姿勢変更可能にする姿勢変更機構を有することを特徴とするフットレスト装置。

【請求項2】 前記姿勢変更機構は、前記横軸に設けられ周縁部に下肢用マッサージ部姿勢対応用の被係合部と下肢載置面姿勢対応用の被係合部とを有する略円板状の回転被係合体と、この回転被係合体に対して遠近方向に移動し且つ近方向移動で前記各被係合部に択一的に係脱自在に係合して当該回転被係合体の回動を規制することで前記フットレスの姿勢固定をする係合体と、この係合体を遠方向に移動させて係合を解除する解除手段と、この解除手段による解除状態を保持する解除保持手段と、この解除保持手段を非保持状態にすることで係合体を回転被係合体に係合させる係合復帰手段とを有することを特徴とする請求項1に記載のフットレスト装置。

【請求項3】 前記解除手段は係合体を回転被係合体から遠方向に離反移動 させる解除操作体を支持部材の外面に有することを特徴とする請求項2に記載の フットレスト装置。

【請求項4】 前記解除保持手段は係合体に設けられた係止部と、この係止部に係合する被係止部を備え且つ係合体が遠方向に離反した状態で前記被係止部を係止部に係合可能な解除保持部材とを有していることを特徴とする請求項2又は3に記載のフットレスト装置。

【請求項5】 前記解除保持部材を係合体の遠近移動方向に略沿うように近接して配置することを特徴とする請求項4に記載のフットレスト装置。

【請求項6】 前記係合復帰手段は、回転被係合体の各被係合部の近傍に基端が揺動自在に支持され且つ先端が周縁部から出没自在であり回転被係合体が一



方向に回転するときに先端が周縁部から没入する復帰片を有しており、回転被係 合体には、他方向に回転するときに周縁部から前記復帰片の先端が突出し解除保 持部材を保持解消方向に押動可能とするべく当該復帰片を揺動規制する規制部を 有することを特徴とする請求項4又は5に記載のフットレスト装置。

【請求項7】 前記フットレストの上下高さ位置を変更可能とするべく支持 部材を椅子前部に支軸回りに揺動自在に枢支し、その上下高さ位置を保持する保 持手段を設け、この保持手段の保持状態を解除する操作体を椅子の左右一方外面 に設けることを特徴する請求項1~6のいずれかに記載のフットレスト装置。

## 【発明の詳細な説明】

## [0001]

## 【発明の属する技術分野】

本発明は、椅子等に備えられたマッサージ機能を有するフットレスト装置に関するものである。

## [0002]

## 【従来の技術】

この種のフットレスト装置が備えられたものとしては、例えば、特許文献1に 開示されたマッサージ椅子などがある。

このマッサージ椅子は、座部の後部に背もたれ部を、前部にフットレストをそれぞれ設け、背もたれ部には空気袋等のマッサージ部を備える一方、フットレストに対して足を嵌め込んで保持する保持溝を左右一対形成し、この保持溝の両側部に空気袋等のマッサージ部を設けたものとなっている。

#### [0003]

また、背もたれ部は前後にリクライニング可能とされ、フットレストは支持部材を介して座部の前方に揺動可能に設けられている。背もたれ部を倒したときにフットレストは上方揺動し且つ背もたれ部を起こしたときにフットレストは下方揺動するように両者は連動されている。

## [0004]

#### 【特許文献1】

特開平11-299565号公報 (第5~10頁、図1及び8)



## [0005]

## 【発明が解決しようとする課題】

上述のようなマッサージ椅子は、マッサージを行うために利用されるだけでな く、単なる椅子として利用されることも多い。

特に、この種のマッサージ椅子では、座部等に柔らかいクッションを内蔵している場合が多く、また、背もたれ部にリクライニング機能を有していることからソファとしての利用にも適したものとなっている。

しかし、フットレストについては、その一方面に下肢の保持溝を形成したものとなっているため、マッサージ機能を使わない場合でも保持溝に下肢を嵌め込まなければ安定して載せることができず、これによって足の自由な動きが制限され、楽な体勢をとることが困難となっていた。また、椅子の見栄えを損ねる一因ともなっていた。

## [0006]

一方、フットレストの他方面は略平面であり、下肢部を載置するための下肢載 置面として利用可能であり、加えて、その面を前面に向けることにより、椅子の 見栄えをよくすることができるようになる。

しかしながら、特許文献1に開示された技術は、フットレストを回動させ、一 方面又は他方面を利用できる構成を有してはいない。

そこで、本発明は上記問題点に鑑み、下肢マッサージを行う面を前面にする姿勢と下肢載置面を前面にする姿勢との双方でフットレストの姿勢変更が自在であるフットレスト装置を提供するようにしたものである。

#### [0007]

#### 【課題を解決するための手段】

本発明における課題解決のための第1の具体的手段は、椅子2前部から前方に 突出する左右一対の支持部材3,3と、この支持部材3,3間に横軸4回り回動 自在に枢支され且つ一方面に下肢用マッサージ部5を備え他方面に下肢64を載 置可能な下肢載置面6を備えたフットレスト7とを有しており、前記左右支持部 材3,3とフットレスト7との間に、フットレスト7を下肢用マッサージ部5が 前面にくる姿勢と下肢載置面6が前面にくる姿勢とに姿勢変更可能にする姿勢変



更機構8を有することである。

## [0008]

これにより、フットレスト7を横軸4回りに回動し、下肢用マッサージ部5が 前面にくる姿勢に姿勢変更することができ、椅子2に座った状態で下肢マッサー ジが可能となる。また、下肢載置面6が前方にくる姿勢に姿勢変更することがで き、下肢64を載置可能となる。

本発明における課題解決のための第2の具体的手段は、前記姿勢変更機構8は、前記横軸4に設けられ周縁部11に下肢用マッサージ部姿勢対応用の被係合部12Aと下肢載置面姿勢対応用の被係合部12Bとを有する略円板状の回転被係合体13と、この回転被係合体13に対して遠近方向に移動し且つ近方向移動で前記各被係合部12A,12Bに択一的に係脱自在に係合して当該回転被係合体13の回動を規制することで前記フットレスト7の姿勢固定をする係合体14と、この係合体14を遠方向に移動させて係合を解除する解除手段15と、この解除手段15による解除状態を保持する解除保持手段16と、この解除保持手段16を非保持状態にすることで係合体14を回転被係合体13に係合させる係合復帰手段17とを有することである。

## [0009]

これにより、解除手段15により回転被係合体13と係合体14との係合状態を解除できる上に、解除保持手段16によりその状態を維持することができる。したがって、回転被係合体13の回動が自在になり、フットレスト7を下肢用マッサージ部5が前面にくる姿勢と下肢載置面6が前面にくる姿勢とにそれぞれ姿勢変更可能となる。さらに、係合復帰手段17により、解除保持手段16を非保持状態にし係合体14を回転被係合体13の各被係合部12A,12Bに係合させることで、前記各姿勢でフットレスト7を姿勢固定することができるようになる。

#### [0010]

本発明における課題解決のための第3の具体的手段は、前記解除手段15は係合体14を回転被係合体13から遠方向に離反移動させる解除操作体55を支持部材3、3の外面に有することである。



これにより、解除操作体55を支持部材3,3の外面より操作することで、係合体14を遠方向に離反移動させ、回転被係合体13と係合体14との係合状態を解除することができる。

本発明における課題解決のための第4の具体的手段は、前記解除保持手段16 は係合体14に設けられた係止部23と、この係止部23に係合する被係止部2 4を備え且つ係合体14が遠方向に離反した状態で前記被係止部24を係止部2 3に係合可能な解除保持部材25とを有していることである。

## [0011]

これにより、係合体14の係止部23に解除保持部材25の被係合部12が係合することで、係合体14が遠方向に離反した状態で保持されるようになる。

本発明における課題解決のための第5の具体的手段は、前記解除保持部材25 を係合体14の遠近移動方向に略沿うように近接して配置することである。

これにより、解除係合体14を配設する空間が小さくて済むことになり、省スペース化が図れる。

本発明における課題解決のための第6の具体的手段は、前記係合復帰手段17は、回転被係合体13の各被係合部12A,12Bの近傍に基端が揺動自在に支持され且つ先端が周縁部11から出没自在であり回転被係合体13が一方向に回転するときに先端が周縁部11から没入する復帰片26を有しており、回転被係合体13には、他方向に回転するときに周縁部11から前記復帰片26の先端が突出し解除保持部材25を保持解消方向に押動可能とするべく当該復帰片26を揺動規制する規制部27を有することである。

## [0012]

これにより、回転被係合体13が一方向に回転する際には、復帰片26はその 先端が周縁部11より突出した状態で、規制部27により揺動規制される。故に 、その先端で解除保持部材25を押動し、係合体14の保持状態を解除すること ができる。また、他方向へ回転の際は、前記先端は周縁部11の内側に没入し、 解除保持部材25を押動不能となるため、回転被係合体13は回動自在のままと なる。

本発明における課題解決のための第7の具体的手段は、前記フットレスト7の



上下高さ位置を変更可能とするべく支持部材3,3を椅子2前部に支軸32回りに揺動自在に枢支し、その上下高さ位置を保持する保持手段29を設け、この保持手段29の保持状態を解除する操作体30を椅子2の左右一方外面に設けることである。

## [0013]

これにより、フットレスト7は椅子2前部において、その上下高さが変更可能 となると共に、保持手段29によりその位置が固定されるようになり、所定の位 置で下肢64を載置できるようになる。さらに、前記保持状態の解除を椅子2の 左右一方外面に設けられた操作体30で行えるようになる。

## [0014]

## 【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。

図1~7は本発明の第1実施形態を示すものであり、本実施形態のフットレスト装置1を備えたマッサージ椅子2を例示している。このマッサージ椅子2は、座部33と、この座部33を所定の高さに支持する左右一対の脚部34,34とを有しており、座部33の後部には背もたれ部35が設けられている。さらに前記座部33の前部に、使用者の下肢64を下側から支持する等の役目を有するフットレスト7が備えられている。

## [0015]

なお、以下の説明において、左右・前後は、マッサージ椅子 2 に座った使用者 から見たものとする。

前記座部33は、使用者の臀部を下方から支持するに十分な広さを有しており、左右一対の脚部34,34に設けられた前後方向に伸びるベース部材38,3 8上に架け渡すように配設されている。

背もたれ部35は、その下端部と前記座部33の後部とが揺動自在に枢支されており、リクライニング機構(図示せず)によって、起伏揺動自在すなわちリクライニング可能となっている。背もたれ部35の内部には、揉み又は叩きマッサージ等を行う背部マッサージ部39が上下移動自在に内蔵されている。

## [0016]



このマッサージ部には、ローラや指圧突起等を機械的に運動させる構成や、空気袋 (エアセル)を空気の給排により膨張収縮させる構成等が採用できる。

座部33の左右両側で脚部34,34の上方には、使用者の両腕を載置可能な 肘掛け部20が設けられている。さらに、脚部34,34の一方外面(右側外面 )には後述する操作体30が設けられている。

前記左右一対のベース部材38,38の前部からは、左右一対の支持部材3,3が前方に突出している。この支持部材3,3は、図1,4に示す如く、側面視紡錘形で、支持部材基板41とそれを覆うカバー42から構成されている。支持部材基板41の上端部が、ベース部材38の両側に支軸32回りに揺動自在に枢支されることで、支持部材3,3全体が上下方向に揺動可能となっている。支持部材3,3の一方でそのカバー42外面には、後述の解除操作体55が設けられている。

## [0017]

前記支軸32の近傍には、幅方向を向く連結部材31が両支持部材3,3間に 架け渡されている。この連結部材31には、支持部材3,3を揺動し且つその位 置を固定する保持手段29が連結されている。保持手段29は、本実施形態の場 合、伸縮長さが可変且つ固定可能なガスシリンダ43であり、このガスシリンダ 43は、その長さが伸長すると共に伸長方向とは逆方向に力を加えることで長さ が縮小し、且つ、所定の長さで固定可能である。

ガスシリンダ43の基端は前記連結部材31の略中央部に連結されており、その先端は座部33後方且つ下方に固定されている。ガスシリンダ43の固定状態を解除し伸縮自在にする操作体30が、右脚部34の外面に設けられている。

## [0018]

この操作体30を操作(引き上げる)することで、ガスシリンダ43の長さが伸縮可能となり、連結部材31を介して支持部材3,3が支軸32回りに揺動する。操作体30を元に戻すことで、支持部材3,3をその位置で固定し保持することができるようになる。

前記左右一対の支持部材3,3の下端部でその間には、横軸4を介して前後に 回動自在にフットレスト7が架設されている。



前記フットレスト7は、正面視略四角形状に形成されており、その左右側部の略中央を横軸4が貫通している。フットレスト7は、この横軸4により回動又は 反転し、その表裏どちらかの面を前側に向けることができるようになっている。

## [0019]

図1及び2に示すように、フットレスト7の一方面(表面)は、下肢64に対してマッサージを施すマッサージ面9とされており、その左右両側と中央とに支持壁36が突設され、この支持壁36の間に、下肢64を嵌め込んで保持する保持溝37が形成されている。また、各支持壁36の対向面には、揉みマッサージを行う下肢用マッサージ装置が内蔵され、下肢用マッサージ部5となっている。

前記下肢用マッサージ装置としては、足の長さ方向に長い板材を左右に揺動させることによって揉みを施す構成としたり、空気の給排によって膨張収縮する空気袋で揉みを施す構成とすることもできる。

## [0020]

好ましくは、本願出願人にかかる特開2001-286520号公報に記載された、相対向する下肢64の長さ方向に長い板材よりなる左右一対のマッサージ部材を有する揉み手段と、マッサージ部材をその長手方向が互いに逆向きに傾斜した状態で接近離反させ、下肢64の長さ方向に対する傾斜度合いを変化させる駆動手段とを備えてなる下肢用マッサージ機を内臓するとよい。

また、保持溝の底部にもマッサージ装置を設けても良い。

図3に示すように、フットレスト7の他方面(裏面)は、略平坦な下肢載置面6として構成されており、フットレスト7を反転してこの面を前面に向けることにより足を載せることもできる。この下肢載置面6は全体として足の動きが制限されないような形状、例えば、緩やかに弯曲する円弧面や緩やかな波形状等であればよい。下肢載置面6の内側には、クッション等の緩衝部材を内蔵することが好ましい。

## [0021]

前記支持部材3,3の一方(右側)でその下端部の内側には、前記フットレスト7の姿勢変更を可能とし、所定の位置で固定可能にする姿勢変更機構8が設けられている。



この姿勢変更機構 8 は、図 4 ~ 7 に示すようなもので、横軸 4 の端部に略円板 状の回転被係合体 1 3 が固定されている。この回転被係合体 1 3 の周縁部 1 1 に は、マッサージ面 9 が前方にくる姿勢でフットレスト 7 を姿勢固定するための被 係合部 1 2 A と、下肢載置面 6 が前方にくる姿勢でフットレスト 7 を姿勢固定す るための被係合部 1 2 B とが形成されている。これら被係合部 1 2 A, 1 2 B は 、周縁部 1 1 を凹形切り欠くことで形成されており、回転被係合体 1 3 の周縁部 1 1 の略相対する位置に設けられている。

## [0022]

各被係合体12A,12Bの近傍で、回転被係合体13の反時計回転時(図7の矢印L方向)に被係合部12A,12Bの前方となる位置には、それぞれ係合復帰手段17が設けられている。この係合復帰手段17は、回転被係合体13の側面に形成された扇形の凹部28内部に、長尺の復帰片26が設けられている構成となっている。

前記復帰片26の基端は回転被係合体13の中心近傍に揺動自在に枢支されており、その先端部は山形に形成された上で、前記周縁部11から出没自在となっている。復帰片26の中央部には、コイルバネ等の弾性体48が設けられており、扇形凹部28の幅方向2つの辺のうち、被係合部12A,12Bに近接する辺側に付勢されており、この近接する辺は、復帰片26の揺動を規制する規制部27を構成している。

## [0023]

例えば、図5に示された回転被係合体13の上側に位置する復帰片26は、図の左側方向には揺動可能でその先端は周縁部11から没入するものの、図の右側方向には前記規制部27により、その揺動が規制され先端部が周縁部11から突出するようになっている。

前記回転被係合体13の略上方には、係合体14が設けられている。この係合体14は、断面略矩形の長片であり、その先端には、前記被係合部12A, 12 Bに択一的に係合可能な正面視凸形の係合部18が形成されている。

#### [0024]

この係合体14の基端の内側は中空になっており、コイルバネ等の弾性体48



が内蔵された上で、押し出し片49が内嵌している。この押し出し片49の一端は支持部材基板41に固定されているため、係合体14は、回転被係合体13の中心に対して遠近方向に移動可能である共に、常に近方向に付勢されるようになっている。

前記係合部18が、被係合部12A,12Bに択一的に係合することで、回転 被係合体13は固定されて、フットレスト7は各被係合部12A,12Bに対応 する姿勢位置で固定されることになる。

## [0025]

前記係合体14の側面には、その遠近方向にラックギア51が形成されており、このラックギア51には解除ギア52が噛合している。さらに、解除ギア52 を挟んで前記係合体14とは反対側には解除ラックギア53が噛合している。

この解除ラックギア53をスライド移動することにより、解除ギア52が回動し、前記係合体14が遠近方向にスライドするようになる。すなわち、係合体14を遠方向にスライドさせるように解除ラックギア53を移動させることで、係合体14と被係合部12A,12Bの係合状態を解除させることができる。本実施形態の場合は、図5,6における矢印A方向に解除ラックギア53の上端を押すことにより、係合体14を遠方向に移動させることができる。

## [0026]

右側の支持部材3のカバー42には、前記解除ラックギア53の上端を矢印A 方向に押す解除手段15が設けられている。解除手段15はカバー42の外側に 配設されている解除操作体55と、その解除操作体55をカバー42に揺動自在 に固定する固定軸56と、この固定軸56まわりに形成された押動片57とを有 している。

前記解除操作体55を操作する(引き上げる)ことで、固定軸56回りに押動 片57は移動し、解除ラックギア53の上端を押し下げることになる。

#### [0027]

本実施形態の場合、解除操作体55と押動片57は前記固定軸56を支点とした梃子の関係になっているため、解除操作体55の操作に要する力は少なくてすむようになっている。



また、係合体14の近傍には解除保持手段16が設けられている。すなわち、 係合体14の近傍に、板状の解除保持部材25が設けられており、その基端は横 軸4と略平行で且つ係合体14の近傍に位置する枢支軸22に枢支され揺動可能 となっており、その先端部には、凸状の被係止部24が設けられている。この解 除保持部材25の長手方向は係合体14の遠近方向に略沿うようになっている。

## [0028]

このように解除係合体14を配設することで、その配置空間が小さくて済み、 省スペース化が図れる。

この解除保持部材25の枢支軸22の周囲には、ねじりコイルバネ59が設けられており、その一方端はケース体60に固定され、他方端は当該解除保持部材25に固定されていることで、この解除保持部材25は係合体14に接近する方向に付勢されている。

さらに、前記係合体 1 4 の側面には、外方突出の凸部からなる係止部 2 3 が形成されており、係合体 1 4 が遠方向に移動し被係合状態になった際には、前記係止部 2 3 と被係止部 2 4 とが引っ掛かりあい、解除保持部材 2 5 と係合体 1 4 とを係合状態に保持し、それにより回転被係合体 1 3 の回動自在状態が保持されることになる。

## [0029]

なお、被係止部 2 4 が凹部で係止部 2 3 が凸部であってもよく、その逆であってもよい。両者が係合可能であれば何ら問題はない。

次に、本実施形態に係るフットレスト装置1の使用方法を図2~7に基づいて 述べる。

下肢64をマッサージする際には、図2に示す如く、フットレスト7のマッサージ面9を前面に向け、使用者はマッサージ椅子2に座った上で、下肢64を保持溝に嵌め込むことで保持し、下肢用マッサージ部5によって下肢マッサージが可能となる。

## [0030]

単なる椅子2として利用する場合には、図3に示す如く、フットレスト7の下 肢載置面6を前面に向けて足を載せることによって、自由に足を動かして楽な体



勢をとることができるようになる。

フットレスト7の一方面から他方面への回動や反転は、解除操作体55を一度操作する(引っ張る)ことにより可能となる。解除操作体55を引っ張り上げると、押動片57が解除ラックギア53を下方へ押し下げることになり、係合体14が遠方向にスライド移動する。これにより係合体14と回転被係合体13とが非係合状態になり、回転被係合体13すなわちフットレスト7が反転又は回動自在となる。

## [0031]

この状態で解除保持手段16が働くことで、係合体14は遠方向に離反した状態で保持され固定されることになり、フットレスト7は、使用者が解除操作体55を元に戻した状態であっても回動自在のままである。したがって、一方面又は他方面が前面にくる姿勢にフットレスト7を容易に回動することができる。

さらに、姿勢変更機構8により、自動的にフットレスト7は前記各姿勢で固定 される。

フットレスト姿勢固定時には、姿勢変更機構 8 は以下のように作動する。例えば、図7において、回転被係合体 1 3 が矢印 L 方向(反時計回り)に回動した場合は、被係合部 1 2 A 近傍の復帰片 2 6 の先端が、周縁部 1 1 より突出した状態で、規制部 2 7 によりその揺動が規制されることになる。したがって、解除保持部材 1 6 を押動することができ、係合体 1 4 の保持状態を解除することができるようになる。解除後は、被係合部 1 2 A に係合部 1 8 が嵌り込むことになり、その被係合部 1 2 A に対応したフットレスト姿勢(マッサージ面 2 9 が前面になる姿勢)に固定されることになる。

## [0032]

また、回転被係合体13が矢印R方向(時計回り)に回動した場合は、被係合部12B近傍の復帰片26の先端は、解除保持部材25に当たっても、周縁部11より没入し、その方向には解除保持部材25を押動することは不可能となる。

したがって、一旦、被係合部12Bは係合体14の下方を通過することになるが、この後、回転被係合体13を矢印L方向に回動することで前述の如く、被係合部12Bに係合部18が係合し、その被係合部12Bに対応したフットレスト



姿勢(下肢載置面6が前面になる姿勢)に固定されることになる。

## [0033]

なお、被係合部12A,12Bを周縁部11の任意位置に形成することにより、フットレスト7の任意姿勢での固定が可能となる。例えば、マッサージ面9又は下肢載置面6が上方を向く位置で姿勢固定可能なように被係合部12A,12Bを設けることもできる。

これにより、足の側面や裏を下肢用マッサージ部5によりマッサージすることが可能となったり、下肢載置面6に足を置くことができるようになる。

さらに、他の被係合部12C等を形成することで、複数の姿勢にフットレスト を変更し固定することができるようになる。

## [0034]

一方、マッサージ椅子2の側面に設けられた操作体30を操作することで、座部33の下方に設けられたガスシリンダ43が伸び、連結部材31を押すことで、支持部材3,3が支軸32回りに揺動し、フットレスト7が上方に移動することになり、所定の高さ位置にフットレスト7を持ってくることが可能となる。その上で前記操作体30を離すことで、ガスシリンダ43の長さが固定され、フットレスト7の高さ位置が保持される。

このようにすることで、使用者が好むフットレスト7高さ位置で、下肢64のマッサージ等を受けることができるようになる。この操作体30と前記解除操作体55は、マッサージ椅子2の同一側(右側)に設けられているため、片手での操作が可能であり、操作性が向上するようになっている。

#### [0035]

しかしながら、操作体30と前記解除操作体55のそれぞれがマッサージ椅子2の別々の側面に設けられていても何ら問題はない。

図8は、フットレスト装置1にかかる姿勢変更機構8の第2実施形態を示すものである。第1実施形態とその構造は略同一であるものの、解除保持部材25の構成が異なっている。

すなわち、解除保持部材 2 5 は断面略矩形の長片であり、その先端には凸状の 被係止部 2 4 と、復帰片 2 6 が押動する被押動面 6 2 が形成されている。この解



除保持部材25は係合体14に対して略垂直方向に遠近するように移動し、近方向にコイルバネ等の弾性体48で付勢されている。

## [0036]

第1実施形態と略同様に、係合体14が近方向にスライドした状態で前記被係 止部24が係止部23に係合し、回転被係合体13と係合体14の非係合状態が 保持されることになる。復帰片26の先端が被押動面62を押動することで、解 除保持部材25は遠方向へスライドし前記保持状態が解除されることになる。

なお、本発明は、上記実施の形態に限定されるものではない。

すなわち、本フットレスト装置1は、マッサージ椅子2にのみ配設されるものではない。ソファーや車両の座席等に設けてもよい。

## [0037]

また、姿勢変更機構 8 はフットレスト 7 の内部に設けるようにしてもよく、支持部材 3 とフットレスト 7 との間の空間に配置してもなんら問題はない。

## [0038]

## 【発明の効果】

本発明によれば、下肢 6 4 のマッサージを行う面を前面にする姿勢と下肢載置面 6 を前面にする姿勢との双方でフットレスト 7 の姿勢変更及びその固定が可能となる。

## 【図面の簡単な説明】

#### 【図1】

フットレスト装置を備えたマッサージ椅子の正面斜視図である。

#### [図2]

マッサージ面を前面にしたフットレスト姿勢を示す側面図である。

#### 【図3】

下肢載置面を前面にしたフットレスト姿勢を示す側面図である。

#### 【図4】

姿勢変更機構の第1実施形態の側面斜視図である。

#### 【図5】

同正面斜視図である。



## 【図6】

同背面斜視図である。

## 【図7】

同正面図である。

#### 【図8】

姿勢変更機構の第2実施形態の正面斜視図である。

## 【符号の説明】

- 1 フットレスト装置
- 2 椅子
- 3 支持部材
- 5 下肢用マッサージ部
- 6 下肢載置面
- 7 フットレスト
- 8 姿勢変更機構
- 11 周縁部
- 12A 被係合部
- 12B 被係合部
- 13 回転被係合体
- 14 係合体
- 15 解除手段
- 16 解除保持手段
- 17 係合復帰手段
- 2 3 係止部
- 2 4 被係止部
- 25 解除保持部材
- 26 復帰片
- 2 7 規制部
- 2 9 保持手段
- 30 操作体



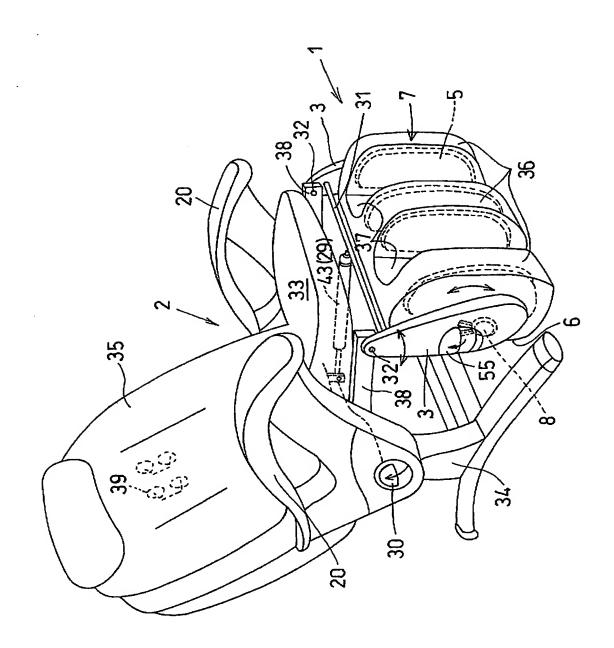
5 5 解除操作体



【書類名】

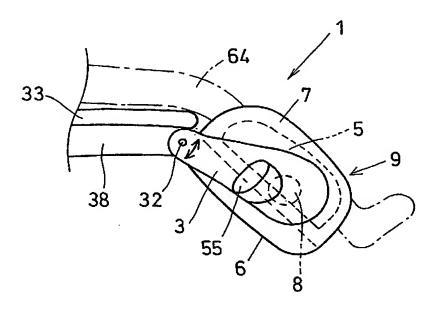
図面

【図1】

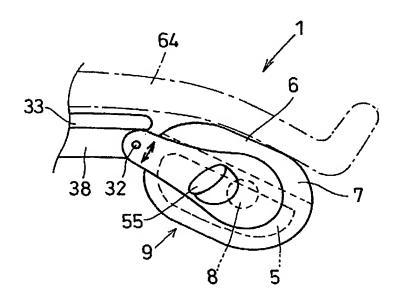




【図2】

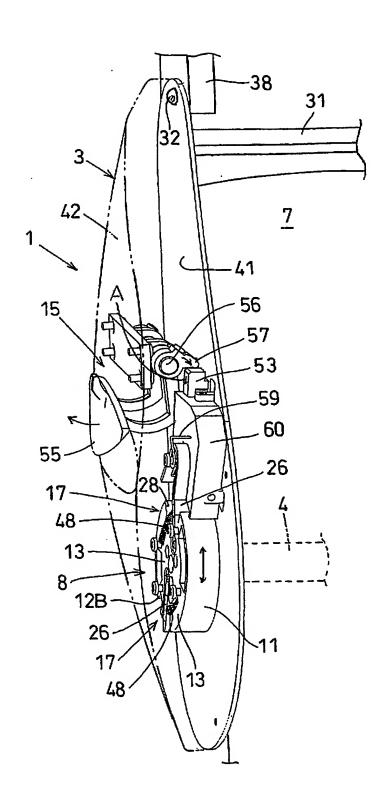


【図3】



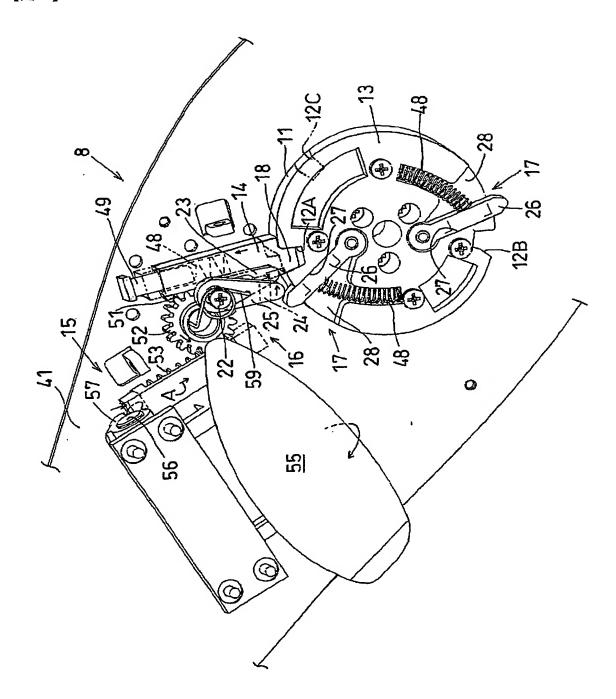


【図4】



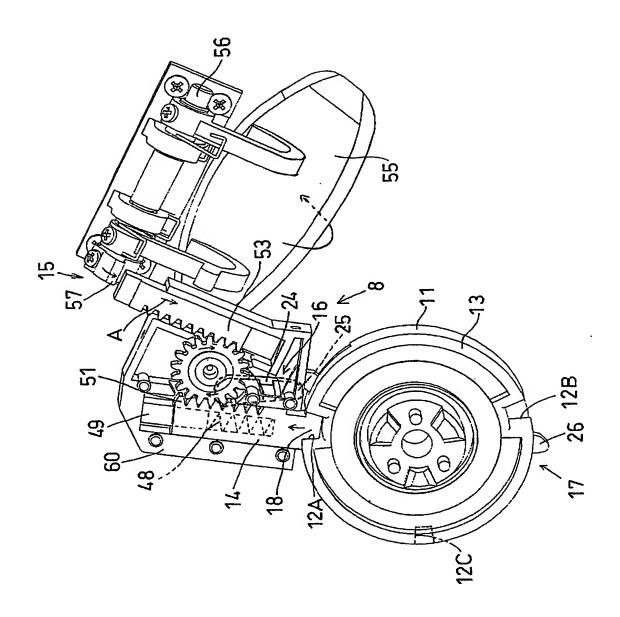


【図5】



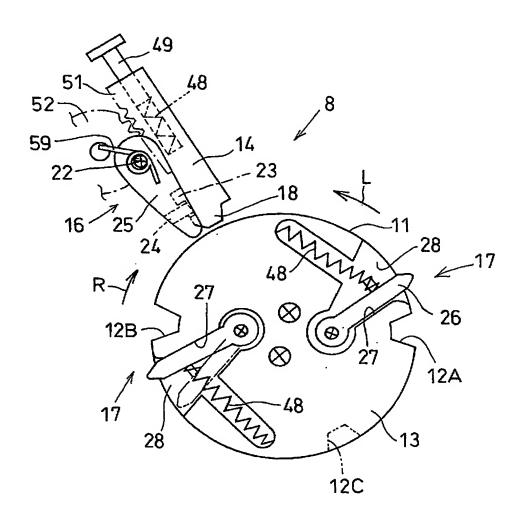


【図6】



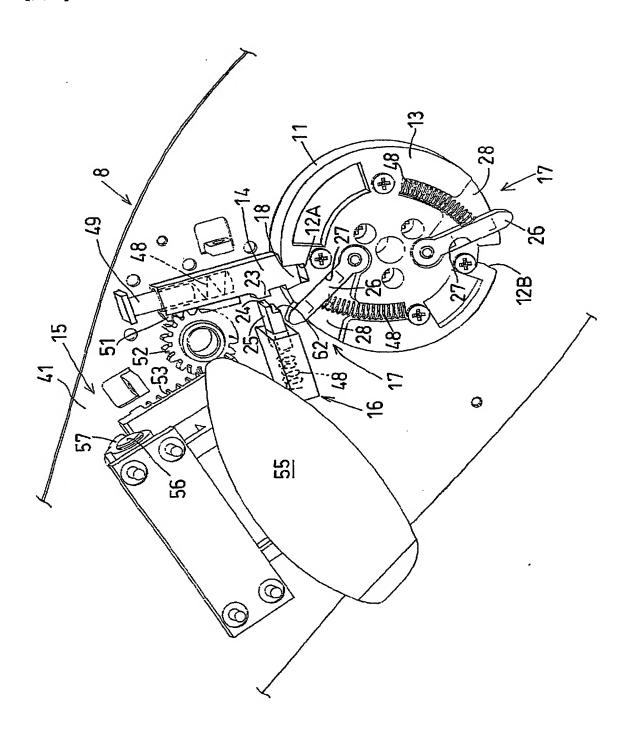


【図7】





【図8】





【書類名】 要約書

## 【要約】

【課題】 下肢のマッサージを行う面を前面にする姿勢と下肢載置面を前面にする姿勢との双方でフットレストの姿勢変更及びその固定を可能とする。

【解決手段】 椅子2前部から前方に突出する左右一対の支持部材3,3と、この支持部材3,3間に横軸回り回動自在に枢支され且つ一方面に下肢用マッサージ部5を備え他方面に下肢を載置可能な下肢載置面6を備えたフットレスト7とを有しており、前記左右支持部材3,3とフットレスト7との間に、フットレスト7を下肢用マッサージ部5が前面にくる姿勢と下肢載置面6が前面にくる姿勢とに姿勢変更可能にする姿勢変更機構8を有する。

【選択図】 図1



## 出願人履歴情報

識別番号

[592009214]

1. 変更年月日 [変更理由] 1992年 1月13日

新規登録

住 所

大阪府東大阪市昭和町9番11号

大東電機工業株式会社 氏 名